

International Cooperation Center for
Agricultural Education, Nagoya University

ICCAE

 news
No.7 2002.10.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成14年10月1日発行 第4巻 第2号(年2回発行;通巻7号)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市中種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index.html>

e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

「アジアにおける持続可能な 農業システムの構築」

生命農学研究科、農学国際教育協力研究センター、
生物分子応答研究センター共催による名古屋大学国際フォーラム・サテライトフォーラムの開催 (2002年6月20日~21日)

プロジェクト開発研究領域 門平 睦代

「アジアにおける持続可能な農業システムの構築」と題した名古屋大学国際フォーラム・サテライトフォーラムが、6月20日、21日の2日間、生命農学研究科、農学国際教育協力研究センター、生物分子応答研究センターの共催で名古屋大学大学院生命農学研究科第12講義室にて開催された。山内章教授がセッション1の座長を務め、「持続可能な生物生産システム」と題して、稲・イモ類生産、森林、畜産、ファームシステムなどアジアにおけるさまざまな生産システムの事例が紹介された。セッション2では、高倍鉄子教授を座長に、「持続可能な生物生産のためのバイオテクノロジー」と題して、食糧不足や環境保全に役立つバイオテクノロジーの応用について研究成果が披露された。

セッション3では、「持続可能な生物生産のための国際協力」と題し、本センターの竹谷センター長をオーガナイザーとして、7名の演者を迎え



講演風景

た。名古屋大学大学院生命農学研究科の塚越規弘教授(前・名古屋大学留学生センター長)からは、名古屋大学で学ぶ留学生数に関する統計や研究教育活動に関する将来の国際協力の重要性について、タイ国・カセサート大学教授のS. Attahom氏からは、持続的農業実現には日本に留学していた教員と日本人研究者との共同研究開発が果たす役割が大であるとの発言が、フィリピン国・東南アジア文部大臣機構農業高等教育研究地域センター長の R. Villareal氏は、交換学生制度やサンドイッチプログラムがフィールド問題解決に大切であり、この地域センターから奨学金を得た研究者を最大限に活用していること、タンザニア国ソコイネ農業大学兼本センター客員教授(Ⅲ)のT. J. Msogoya氏は、唯一のアフリカからの参加者であるが、アフリカ人づくり拠点研究所が目指す貧困緩和には、南南協力、特にアジア地域との交流が重要と述べ、国際農林水産業研究センター主任研究員の杉野智英氏は、研究者の人材データベースの活用が人づくりに有効である点、国際協力事業団(前評価室長)兼本センター客員教授(Ⅰ)の三好皓一氏は、ODA事業の評価には大学にある知識の蓄積を活用すべきであること、そして最後に本センターの松本哲男教授がセンターの機能と目的を述べ、カンボジア王立農業大学との協力活動を事例として持続的農業を実践するための人づくり協力の方法について説明した。両日とも300名を上回る参加者があり、フォーラムは盛況のうちに終了した。

このサテライトフォーラムは、本センターの今年度におけるオープンフォーラムと位置付けられており、以前のものと同様に、講演録の出版が予定されている。



海外講師と
生命農学研究科長

「新世紀を築く大学の英知」を基本理念とする名古屋大学国際フォーラムが、2002年6月22日(土)より25日(火)まで、本学と学術交流協定を締結している24の海外主要大学、国際機関の学長、副学長、所長を招聘して、国際学術コンソーシアム(AC21)の創設と社会に寄与するための大学の使命と役割を討議するため、名古屋大学主催、愛知県、名古屋市後援により開催された。

23日の公開討論会は「21世紀における大学の使命と役割」をメインテーマのもと、名古屋大学豊田講堂にて日英同時通訳付で、佐々木雄太名古屋大学副総長の司会で、午前9時30分に開会された。学内外からの参加者はおよそ1,500名に達し、開会式では松尾稔名古屋大学総長の歓迎挨拶の後、小野元之文部科学事務次官、神田真秋愛知県知事より来賓の挨拶をいただいた。

基調講演は「21世紀における大学の役割」のタイトルでジェームス・デューダーシュタット ミシガン大学名誉学長、「大学に期待すること～ものづくりは人づくり～」と題して豊田章一郎トヨタ自動車株式会社名誉会長のお二人により10時から行われた。デューダーシュタット氏から、「21世紀の社会と組織にとって、教育を受けた人材は、最高の価値を有する資源となる。世界がより一層知識集約型になるにつれ、大学の社会的必要性が高まる。情報技術の爆発的な進化と従来の規制の緩和により、高等教育機関の大規模な構造改革が推進される可能性がある。産業としての高等教育の再構築、市場誘導の構造改革という展望は、大学の将来を考える上で有益な枠組みになる。」という大きな展望が示された。豊田氏からは、「トヨタの企業としての原点は、創業の精神(徹底した営業試験、徹底した現地現物主義、お客様第一、創造性の発揮)にあり、それをしっかりとモノづくりに生かしてきたから今日がある。モノ作りは人づくりとして開発されたトヨ

タ生産方式を、トヨタのグローバル経営に対応して世界に伝えていくことが不可欠である。大学に対し、国際競争力の強化、国を変える大学、社会のリーダーの人材育成を期待する。」と述べられた。参加者は、デューダーシュタット氏の高等教育産業の発想やトヨタのモノづくりへの執念に大きな驚きや感銘を受けた。

パネルディスカッションは、午後2時から奥野信宏名古屋大総長特別補佐の司会により、壇上の名古屋大学を含めた25大学、機関の代表者の紹介から始まった。松尾総長より、焦点を大学の使命である教育と研究に絞り、21世紀にいかなる人材が必要か、その背景は何か、研究とその成果に関する新しい地平の開拓を議論の課題として、自国社会と国際社会への貢献に区別して討議することが提案された。パネリストの5学長から話題提供がされた後、それ以外の大学・機関の代表者から各大学の現状や取り組みの説明、報告へのコメントが行われた。多くの賛同意見とともにグローバル化の中での多様性の重視が強調されたことが、印象的だった。会場からの意見やパネリストからのコメントがあり、最後に松尾総長が、討議結果を教育の理念目標、実現手段、研究の目標理念、実現手段に総括した。

翌24日、名古屋マリオットアソシアホテルで開かれた総会では、参加機関の連携組織としての国際学術コンソーシアム(AC21)の設立とその活動内容を4つのセッションに分けて討議し、出席者全員がコミュニケに署名して、本フォーラムは成功の内に終了した。



基調講演



パネルディスカッション

文部科学省 国際教育協力懇談会 最終報告について

協力ネットワーク開発研究領域 武田 穰

この懇談会は、文部科学大臣の私的懇談会として、平成13年10月に設置されたものであり、7月に最終報告が出された。平成12年に開催された前回の「国際教育協力懇談会」における検討結果を踏まえつつ、その後の新たな課題に対応し、更に議論を深めることを目的としたものである。本センターからもオブザーバーという形ですべての会合に出席した。国際教育協力に関心を持たれている皆様のために、最終報告書の内容について簡単に要約する。

懇談会においては、平成13年度では第1部として、急務の課題である、「万人のための教育」を実現するための「ダカール行動枠組み」への対応を、また平成14年度には、第2部として、我が国の大学の知的な資源に着眼し、大学による国際開発協力の促進の在り方について議論された。最終報告書では、その主要な議論を取りまとめて、我が国による協力の質的な転換を図るため、国内体制の抜本的な整備に関して提言を行ったことが最大の特徴である。なお、この報告書は http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/002/shiryou/020801c.htm で公表されている。

この報告書の基本的な考え方としては、1、国際教育協力、とりわけ、初等中等教育分野の協力重視は、世界的な潮流となっていること、2、国際教育協力は、我が国のあらゆる層の国民が参画可能な協力分野であり、我が国の「内なる国際化」を促すとともに、開発途上国と我が国の国民の共生を深めていくという意義も大きいこと、3、我が国の教育経験を、現職教員の派遣などを通じて活用することにより、「万人のための教育」の達成のために、「日本人の心」が見える協力を実現することが重要であること、4、我が国の大学による国際開発協力への貢献を更に拡大するためには、大学組織としての協力を転換することが不可欠であることが挙げられている。特に、第4項は本センターの業務目的とも密接に関係しているもので

ある。

国内体制の整備に関しては、次のような具体的提言がなされている。

(1) 初等中等教育分野等の協力強化のための「拠点システム」構築

初等中等教育等の分野において、我が国の主力となる協力分野（理数科教育、研修制度、学校運営等）について、中核となる大学のもと、他の大学やNGO等が、我が国の国際教育協力における経験の共有化を図り、協力モデルの開発や現職教員への伝達を行うための「拠点システム」を構築する。

(2) 大学における国際開発協力を促進するためのサポートセンター設立

我が国の大学と国際援助機関との間、あるいはコンサルタント企業・国内外の大学などの連携機関との間の結節点となり、両者の関係強化を図る「サポート・センター」の設置が必要であると提言する。また、分野ごとの国際開発協力戦略の形成については、既に国立大学に設置されている分野別のセンターとの密接な連携が必要である。

(3) 国際開発戦略センターの設立

大学には、国内外の動向を的確に捉えた上でODA政策を客観的に研究するという役割も期待されている。こうした期待に応えるため、我が国の大学にODA戦略に関する研究・分析を担う独立した「国際開発戦略研究センター（仮称）」を設置することを検討すべきである。

この他、紛争解決後の国づくりにおける国際教育協力（アフガニスタン）、国民参画型の国際教育協力の展開（NGO・地方自治体等との連携）、国際機関との連携を通じた我が国の教育経験の活用等が具体的に検討された。

国際開発戦略センター及び、サポートセンターに関しては、平成15年度概算要求案に盛り込まれている。また、この最終報告を受けて、全国6地域でシンポジウムが開催される予定である。名古屋においては、名古屋大学と文部科学省の共催で、12月12日に開催される。内容等はまだ確定していないが、参加ご希望の方は本センターまでご一報されたい。

ICCAE 2002年度オープンセミナー開催

1. 村松吉明（トヨタ自動車（株）常勤監査役）
「私のタイトヨタ時代—経済危機後の対応」…………… 5月24日（金） 15：30－17：30
2. 山口富子（ミシガン州立大学社会学部）
「インドにおける遺伝子組換え作物の受容」…………… 7月1日（月） 16：00－18：00
3. J.M.Owen（メルボルン大学事業評価センター長）
「大学における組織の改革・革新と評価の活用」…………… 7月18日（木） 15：30－17：30
3. 佐藤 哲（WWFジャパン）
「マラウイ湖の事例に見る持続的資源利用のための基礎研究のあり方」… 7月23日（火） 15：00－17：00
5. T.J.Msogoya（ソコイネ大学農学部、本センター客員教授）
「農業分野における南南国際協力の分析視点」…………… 7月24日（水） 15：30－17：30
6. G.Nasinyama（マケレレ大学獣医学部、本センター客員教授）
「ウガンダにおける貧困緩和のためのマケレレ大学の役割」…………… 9月11日（水） 15：30－17：30
7. 山本禎紀（広島大学名誉教授、前JICA長期専門家）〔予定〕
「JICAのAICADプロジェクトに参加し、考えさせられたこと」…………… 10月17日（木） 16：00－18：00

客員教授としての使命

国際協力事業団 三好 皓一
(客員教授I種、任期：2002年6月1日—2003年3月31日)

国際開発援助を取り巻く環境は大きく変わってきています。特に2000年にミレニアム開発目標が国連総会で採択され、開発途上国政府はこの目標を自国の状況に置き換えて開発に努めています。このような動きは、貧困削減戦略書やセクター・ワイド・アプローチなど近年の開発援助の枠組にも反映されています。また、開発途上国は、開発目標を政



策として具体化することによって、オーナーシップを醸成するとともに援助機関やNGOとのパートナーシップの強化に注力しております。このような状況は、わが国の援助枠組や手法に対しても変革を求めてきています。成果を重視した協力が求められ、このために一層の援助政策の明確化の必要性、また、評価の重要性が強調されてきています。

私自身は、当センターの客員教授として、このような状況を踏まえ、農業分野における援助のあり方を検討してみたいと考えております。具体的には、わが国の援助の経験をこのような変化する開発援助の枠組にどのように結び付けたいか研究してみたい。従来のプロジェクトを主体とした技術協力を、いかに開発途上国の政策体系の中に位置付けていくことができるのか、また、開発途上国の政策体系に対してどのように介入していくことが適切なのか、このような設問について事例を取り上げ検討してみたい。また、そのような活動の評価手法を研究していきたいと考えております。

ICCAEへの御礼

タンザニア・ソコイネ農業大学
T.J.Msogoya
(客員教授III種、任期：2002年5月1日—7月31日)



私は、2002年5月から7月31日までの間、ICCAEの客員研究員として招待されました。私の最初の活動は、「アジアにおける持続的な農業システム」というテーマのサテライトフォーラムで、「農業開発と人材育成のための南々協力を含む国際協力に関わるAICAD（アフリカ人づくり拠点）プロジェクトの経験と展望」についての論文を準備し、発表することでした。このフォーラムは、名古屋大学大学院生命農学研究科で2002年6月21日に開催されました。次に、私は北川教授と共同して、「農業分野における南々国際協力の分析」の研究に取り組みました。この研究結果は、名古屋大学大学院生命農学研究科で2002年7月24日に開催された、ICCAE第5回オープンセミナーで報告しました。ICCAEは、協力的で思いやりのあるスタッフが揃っていて、研究設備も優れています。私の研究は、北川教授による数限りないご支援と励ましがなかったなら、うまくいかなかったことでしょう。彼は、実に研究しやすい環境を私に作ってくれました。

略歴 1965年生まれ。現在 ソコイネ農業大学講師。
1993年 ソコイネ農業大学卒業。
1998年 フランス国立園芸科学大学大学院修了。園芸科学修士。
1998年 ソコイネ農業大学に採用。

略歴 1947年生まれ。現在 国際協力事業団国際協力専門員
1971年 早稲田大学経済学部卒業。
1976年 国際協力事業団入団。主に、事業団の政策・戦略策定、プロジェクト・プログラムの形成・管理・評価等に携わる。
1990—1991年 ハーバード大学客員研究員。
1995—1998年 アメリカ合衆国事務所長。
1998—2002年 企画評価部次長兼評価監理室長。

編集後記

本年第2号のICCAEニュースをお届けする。今回の主な内容は、名古屋大学国際フォーラム及びそのサテライトフォーラムの紹介である。「新世紀を築く大学の英知」をテーマにした国際フォーラムは、コミュニケを採択して終了した。誌面の都合で全文を紹介することはできなかったが、国際的ネットワークの構築、定期的なフォーラムの開催、学生・教職員の交流、研究情報の共有、連携教育プログラムの開発を目的とする国際学術コンソーシアム(AC21)が創設された。名古屋大学は、このネットワークの中核機能を果たすことが予定されている。各部局においても積極的な活動が行なわれており、国際的な研究・教育拠点を目指している。本センターとしても、微力ではあるが、農学分野の人づくり協力の国際的拠点を目指して活動を続けている。皆様の暖かいご協力・ご支援を期待するものである。

(協力ネットワーク開発研究領域・武田 穰)